

厚生年金保険・国民年金の令和 7 年度収支決算の概要

1. 厚生年金保険における令和 7 年度収支決算

- (1) 歳入は 53 兆 3,210 億円であり、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）の増加に伴い、一般会計からの受入が増加したこと等から、前年度より増加している。
- (2) 歳出は 51 兆 5,557 億円であり、基礎年金の給付に要する費用の増加により、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が増加したこと等から、前年度より増加している。
- (3) 令和 7 年度決算における歳入歳出差は 1 兆 7,653 億円となり、前年度より減少している。

	令和 7 年度	(参考) 令和 6 年度
歳 入	53 兆 3,210 億円	50 兆 3,537 億円
歳 出	51 兆 5,557 億円	47 兆 2,802 億円
歳入歳出差	1 兆 7,653 億円	3 兆 0,735 億円

2. 国民年金における令和 7 年度収支決算

- (1) 歳入は 4 兆 3,312 億円であり、年金積立金管理運用独立行政法人納付金が増加したこと等から、前年度より増加している。
- (2) 歳出は 4 兆 2,602 億円であり、基礎年金の給付に要する費用の増加により、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が増加したこと等から、前年度より増加している。
- (3) 令和 7 年度決算における歳入歳出差は 709 億円となり、前年度より増加している。

	令和 7 年度	(参考) 令和 6 年度
歳 入	4 兆 3,312 億円	3 兆 7,632 億円
歳 出	4 兆 2,602 億円	3 兆 7,349 億円
歳入歳出差	709 億円	282 億円

3. 決算終了後の年金積立金

令和7年度決算終了後の年金積立金は、簿価ベースで130兆2,837億円となった。
また、時価ベースでは、前年度より42兆5,136億円増加し、過去最高の302兆5,893億円となった。なお、厚生年金保険は6年連続の増加（＋41兆2,005億円）、国民年金は2年ぶりの増加（＋1兆3,132億円）となった。

	令和6年度	増 減		令和7年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の組入れ	
厚生年金 保険	120兆2,415億円 (247兆7,618億円)	1兆7,653億円 (41兆1,571億円)	433億円	122兆0,501億円 (288兆9,623億円)
		小計	1兆8,086億円 (41兆2,005億円)	
国民年金	8兆1,578億円 (12兆3,138億円)	709億円 (1兆3,084億円)	47億円	8兆2,335億円 (13兆6,270億円)
		小計	757億円 (1兆3,132億円)	
合計	128兆3,993億円 (260兆0,757億円)	1兆8,362億円 (42兆4,655億円)	481億円	130兆2,837億円 (302兆5,893億円)
		小計	1兆8,844億円 (42兆5,136億円)	

※（ ）内は、時価ベースの数値である。

※ 計数については端数整理のため、合計に一部不一致がある。

1. 厚生年金保険

(1) 歳入は53兆3,210億円であり、前年度より2兆9,672億円増加している。

(主な変化)

- ・ 基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)の増加等に伴い、一般会計からの受入が1兆8,544億円増加
- ・ 1人当たり保険料の増加等により、保険料収入が1兆3,237億円増加

(2) 歳出は51兆5,557億円であり、前年度より4兆2,755億円増加している。

(主な変化)

- ・ 基礎年金の給付に要する費用の増加等により、基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)が3兆8,694億円増加

(3) 以上の結果、令和7年度決算における歳入歳出差は、1兆7,653億円となった。

(単位：億円)

	令和6年度	令和7年度	差
歳入	503,537	533,210	29,672
歳出	472,802	515,557	42,755
歳入歳出差	30,735	17,653	△13,082

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差(1兆7,653億円)は、積立金に積み立てられた。

(5) 歳入歳出差に加え、業務勘定の剰余金433億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、簿価ベースで122兆0,501億円となった。

(単位：億円)

	令和6年度	令和7年度	差
積立金	1,202,415 (2,477,618)	1,220,501 (2,889,623)	18,086 (412,005)

※ ()内は、時価ベースの積立金である。

(6) 一方、時価ベースの積立金は、288兆9,623億円となり、令和6年度決算終了時(247兆7,618億円)から41兆2,005億円増加している。

2. 国民年金

(1) 歳入は4兆3,312億円であり、前年度より5,680億円増加している。

(主な変化)

- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が3,832億円増加
- ・ 基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)の増加等に伴い、一般会計からの受入が2,545億円増加

(2) 歳出は4兆2,602億円であり、前年度より5,253億円増加している。

(主な変化)

- ・ 基礎年金の給付に要する費用の増加等により、基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)が5,444億円増加

(3) 以上の結果、令和7年度決算における歳入歳出差は、709億円となった。

(単位：億円)

	令和6年度	令和7年度	差
歳入	37,632	43,312	5,680
歳出	37,349	42,602	5,253
歳入歳出差	282	709	427

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差(709億円)のうち、福祉年金給付等にかかる剰余金0.09億円が翌年度歳入に繰り入れられ、残額の709億円が積立金に積み立てられた。

(5) 上記に加え、業務勘定の剰余金47億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、8兆2,335億円となった。

(単位：億円)

	令和6年度	令和7年度	差
積立金	81,578 (123,138)	82,335 (136,270)	757 (13,132)

※ () 内は、時価ベースの積立金である。

(6) 一方、時価ベースの積立金は、13兆6,270億円となり、令和6年度決算終了時(12兆3,138億円)から1兆3,132億円増加している。

注記)

- ・ 財政検証における年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分等を含んでいるが、「積立金（時価ベース）」には含まれていないため、両者を単純に比較することはできない。（厚生年金基金の代行部分等を含む積立金の額は、厚生年金基金からの報告を受けて集計した後、12月頃に公表予定である。）
- ・ 平成27年10月に被用者年金制度が一元化されたが、「厚生年金保険」は年金特別会計厚生年金勘定のみであり、共済組合等は含んでいない。
- ・ 計数については、端数整理のため、合計に一部不一致がある。

厚生年金保険の令和7年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和6年度決算額	令和7年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	363,545	376,782	13,237
一般会計より受入	90,956	109,500	18,544
労働保険特別会計より受入	54	51	△ 2
基礎年金勘定より受入	1,304	646	△ 657
存続厚生年金基金等徴収金	8	7	△ 0
解散厚生年金基金等徴収金	67	133	66
実施機関拠出金収入	46,753	45,220	△ 1,532
存続組合等納付金	298	255	△ 42
運用収入	16	143	127
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	394	332	△ 61
独立行政法人地域医療機能推進機構 納付金	14	—	△ 14
雑収入	125	134	9
歳 入 合 計	503,537	533,210	29,672
(歳 出)			
保険給付費	242,248	246,088	3,840
存続厚生年金基金等給付費等負担金	1,214	2,295	1,081
実施機関保険給付費等交付金	50,439	49,361	△ 1,077
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	176,206	214,901	38,694
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	2,563	2,761	197
諸支出金	130	149	18
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	472,802	515,557	42,755
歳入・歳出差引	30,735	17,653	△ 13,082
(「積立金より受入」を除いた場合)	(30,735)	(17,653)	(△ 13,082)
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	370	433	63
年 度 末 積 立 金	1,202,415	1,220,501	18,086
被保険者数〔年間平均〕(千人)	42,797	43,428	631
平均標準報酬月額(千円)	328	335	6
平均賞与月数(月数)	2.2	2.2	0.0
受給者数〔年間平均〕(千人)	36,248	36,188	△ 59

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金保険の令和7年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位: 億円)

科 目	令和6年度決算額	令和7年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	363,545	376,782
一般会計より受入	90,956	109,500
労働保険特別会計より受入	54	51
基礎年金勘定より受入	1,304	646
存続厚生年金基金等徴収金	8	7
解散厚生年金基金等徴収金	67	133
実施機関拠出金収入	46,753	45,220
存続組合等納付金	298	255
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	16	143
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [16,051] (-)	*4 [394,061] (-)
積立金より受入	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	394	332
独立行政法人地域医療機能推進機構納付金	14	—
雑収入	125	134
歳 入 合 計	503,537 *5 [519,573]	533,210 *5 [927,129]
(歳 出)		
保険給付費	242,248	246,088
存続厚生年金基金等給付費等負担金	1,214	2,295
実施機関保険給付費等交付金	50,439	49,361
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	176,206	214,901
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	2,563	2,761
諸支出金	130	149
予備費	—	—
歳 出 合 計	472,802	515,557
歳入・歳出差引	30,735 *5 [46,770]	17,653 *5 [411,571]
(「積立金より受入」を除いた場合)	(30,735) *5 ([46,770])	(17,653) *5 ([411,571])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	370	433
年 度 末 積 立 金	1,202,415 *6 [2,477,618]	1,220,501 *6 [2,889,623]
被保険者数【年間平均】(千人)	42,797	43,428
平均標準報酬月額(千円)	328	335
平均賞与月数(月数)	2.2	2.2
受給者数【年間平均】(千人)	36,248	36,188
スライド改定(%)	2.7	1.9
運用利回り(%)	0.66	15.85

*1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

*2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

*3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

*4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

*5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

*6 []内は、時価ベースの積立金である。

国民年金の令和7年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	令和6年度決算額	令和7年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	13,988	13,756	△ 231
一般会計より受入	19,704	22,250	2,545
基礎年金勘定より受入	710	246	△ 464
運用収入	0	3	3
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	3,202	7,034	3,832
独立行政法人福祉医療機構納付金	21	18	△ 3
雑収入	4	3	△ 0
前年度剰余金受入	0	0	0
歳 入 合 計	37,632	43,312	5,680
(歳 出)			
特別障害給付金給付費	20	19	△ 0
福祉年金給付費	0	0	△ 0
国民年金給付費	1,760	1,504	△ 256
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	34,376	39,820	5,444
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	644	707	62
諸支出金	548	551	2
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	37,349	42,602	5,253
歳入・歳出差引	282	709	427
(「積立金より受入」を除いた場合)	(282)	(709)	(427)
積立金に積み立て	282	709	427
翌年度歳入に繰り入れ	0	0	△ 0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	63	47	△ 15
年 度 末 積 立 金	81,578	82,335	757
第1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	13,480	13,327	△ 152
保険料額〔月額〕(円)	16,980	17,510	530
国民年金受給者数〔年間平均〕(千人)	366	305	△ 61

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の令和7年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位: 億円)

科 目	令和6年度決算額	令和7年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	13,988	13,756
一般会計より受入	19,704	22,250
基礎年金勘定より受入	710	246
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	3,202	7,037
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [822] (3,202)	*4 [19,411] (7,034)
積立金より受入	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	21	18
雑収入	4	3
前年度剰余金受入	0	0
歳 入 合 計	*5 37,632 [35,252]	*5 43,312 [55,687]
(歳 出)		
特別障害給付金給付費	20	19
福祉年金給付費	0	0
国民年金給付費	1,760	1,504
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	34,376	39,820
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	644	707
諸支出金	548	551
予備費	—	—
歳 出 合 計	37,349	42,602
歳入・歳出差引	*5 282 [Δ 2,097]	*5 709 [13,084]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (282) ([Δ 2,097])	*5 (709) ([13,084])
積立金に積み立て	282	709
翌年度歳入に繰り入れ	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	63	47
年 度 末 積 立 金	*6 81,578 [123,138]	*6 82,335 [136,270]
1号被保険者数 [年間平均] (千人)	13,480	13,327
保険料額 [月額] (円)	16,980	17,510
国民年金受給者数 [年間平均] (千人)	366	305
スライド改定 (%)	2.7	1.9
運用利回り (%)	0.66	16.18

*1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

*2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

*3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

*4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

*5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

*6 []内は、時価ベースの積立金である。